



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 TAC株式会社
 コード番号 4319 URL <http://www.tac-school.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 博明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長 (氏名) 野中 将二

TEL 03-5276-8913

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	15,838	2.8	888	43.7	833	37.7	537	24.6
29年3月期第3四半期	15,402	1.5	617	15.9	605	19.4	431	0.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 527百万円 (23.2%) 29年3月期第3四半期 428百万円 (3.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	29.07	
29年3月期第3四半期	23.34	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	22,303	5,412	24.2
29年3月期	22,069	4,959	22.5

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 5,407百万円 29年3月期 4,954百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		2.00		2.00	4.00
30年3月期		2.00			
30年3月期(予想)				3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,900	2.3	810	13.6	780	12.6	440	10.2	23.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	18,504,000 株	29年3月期	18,504,000 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	68 株	29年3月期	68 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	18,503,932 株	29年3月期3Q	18,503,932 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第3四半期の概況

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、現金ベース売上高が161億1千万円（前年同期比3億6千9百万円増、同2.3%増）、前受金調整後の発生ベース売上高は、前受金調整額が2億7千2百万円の繰入（前年同期は3億3千8百万円の繰入）となったことで、158億3千8百万円（同4億3千5百万円増、同2.8%増）となりました。

売上原価は、売上の増加に伴って増加した一方、棚卸資産の廃棄に備えて設定する引当金等の純繰入額が減少したこと等で91億9千8百万円（同3千4百万円減、同0.4%減）とほぼ前年並みとなりました。また、販売費及び一般管理費は、人件費を中心に増加し57億9千8百万円（同1億8千5百万円増、同3.3%増）となりました。これらの結果、営業利益は8億8千8百万円（同2億7千万円増、同43.7%増）と大きく増加しました。

営業外収益に、受取利息2千万円、投資有価証券運用益14百万円等、合計4千1百万円、営業外費用に、支払利息4千1百万円、支払手数料3千4百万円等、合計9千5百万円を計上した結果、経常利益は8億3千3百万円（同2億2千8百万円増、同37.7%増）となりました。特別損益は、固定資産除売却損0百万円を計上しました。なお、前年同期は受取和解金1億2千万円（特別利益）及び投資有価証券評価損3千4百万円（特別損失）を計上しております。これらの結果、四半期純利益は5億3千9百万円（同1億6百万円増、同24.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億3千7百万円（同1億6百万円増、同24.6%増）となりました。

当社グループの四半期毎の業績については次のような特徴をもっております。当社が扱う主な資格講座の本試験は、第2四半期（7月～9月）及び第3四半期（10月～12月）に集中しております。特に公認会計士・税理士講座等の主力講座においては第2・第3四半期は試験が終了した直後で、翌年受験のために新たに申し込まれる時期にあたり第4四半期（1月～3月）及び第1四半期（4月～6月）は全コースが出揃う時期にあたります。そこで第2・第3四半期は、現金売上及び売掛金売上は多いものの受講期間に応じて前受金に振り替えられ、一方経費は毎月一定額計上されますので売上総利益率は減少する傾向となります。これに対して第4・第1四半期はこれらの前受金が各月に売上高に振り替えられる期になるため売上総利益率は増加する傾向となります。

当社グループの前四半期毎及び当四半期毎の業績推移は次のとおりであります。

	前第1四半期 (平成28年4月～6月)			前第2四半期 (平成28年7月～9月)			前第3四半期 (平成28年10月～12月)			前第4四半期 (平成29年1月～3月)			合計 (平成29年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
前受金調整前売上高	4,926		105.1	5,864		101.4	4,950		98.8	4,885		105.8	20,627		102.6
前受金調整額	798		88.1	△765		—	△371		—	151		70.6	△187		—
前受金調整後売上高	5,725	28.0	102.4	5,099	24.9	101.9	4,578	22.4	100.0	5,037	24.7	104.2	20,440	100.0	102.2
売上総利益	2,624	45.8	100.3	2,100	41.2	103.0	1,505	32.9	99.4	1,928	38.3	112.5	8,159	39.9	103.5
営業利益	755	13.2	93.4	223	4.4	91.8	△361	△7.9	—	95	1.9	—	713	3.5	117.7
経常利益	746	13.0	92.6	218	4.3	91.2	△360	△7.9	—	87	1.7	—	692	3.4	109.0
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	556	9.7	112.1	135	2.7	91.2	△260	△5.7	—	58	1.2	—	490	2.4	229.6
1株当たり当期(四半期)純利益	円 30.10			円 7.31			円 △14.06			円 3.15			円 26.49		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

	当第1四半期 (平成29年4月～6月)			当第2四半期 (平成29年7月～9月)			当第3四半期 (平成29年10月～12月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
前受金調整前売上高	5,163		104.8	5,980		102.0	4,966		100.3
前受金調整額	564		70.7	△593		—	△244		—
前受金調整後売上高	5,728	—	100.1	5,387	—	105.6	4,722	—	103.1
売上総利益	2,677	46.7	102.0	2,282	42.4	108.7	1,727	36.6	114.7
営業利益	716	12.5	94.8	323	6.0	144.7	△151	△3.2	—
経常利益	688	12.0	92.2	304	5.7	139.2	△159	△3.4	—
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	463	8.1	83.2	199	3.7	147.5	△124	△2.6	—
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 25.05			円 10.78			円 △6.75		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

② 各セグメントの業績推移

当第3四半期における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した”現金ベース”（前受金調整前）売上高で表示しております。現金ベース売上高は、四半期連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。詳細につきましては、P.13「セグメント情報等」をご覧ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前第3四半期			当第3四半期		
	百万円	構成比	前年同期比	百万円	構成比	前年同期比
個人教育事業	9,657	61.3	100.4	9,852	61.2	102.0
法人研修事業	3,259	20.7	93.0	3,387	21.0	103.9
出版事業	2,286	14.6	120.3	2,295	14.2	100.4
人材事業	585	3.7	116.2	621	3.9	106.2
全社又は消去	△47	△0.3	—	△45	△0.3	—
合計	15,741	100.0	101.7	16,110	100.0	102.3

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

個人教育事業

民間企業への良好な就職状況を背景に受験経験者向けコースが苦戦

個人教育事業は、民間企業への良好な就職状況を背景に受験経験者向けコースが苦戦する状況が続いております。一方、新規に学習を開始される方向けのコースは堅調に推移しており全体としての現金ベース売上高は98億5千2百万円（前年同期比2.0%増）となりました。講座別では、公認会計士講座、宅建士講座及び建築士講座が好調で個人教育事業の増収を牽引しております。また、その他にも簿記検定講座、不動産鑑定士講座、社会保険労務士講座、行政書士講座等も堅調に推移しております。一方、全体的な受験者数の減少が依然として続いている税理士講座及び司法書士講座の他、司法試験講座、米国公認会計士講座等で前年の売上を下回りました。また、就職状況の影響を受けやすい公務員講座も前年同期比でマイナスとなりました。前受金調整額は2億3千1百万円の繰入（前年同期は2億8千6百万円の繰入）となり、発生ベース売上高は96億2千万円（前年同期比2.7%増）となりました。コスト面では、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等の営業費用は93億4百万円（同0.5%増）となりました。これらの結果、現金ベースの営業利益は5億4千8百万円（同38.1%増）となりました。

	前第1四半期 (平成28年4月～6月)			前第2四半期 (平成28年7月～9月)			前第3四半期 (平成28年10月～12月)			前第4四半期 (平成29年1月～3月)			合計 (平成29年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,884	23.1	101.6	3,831	30.7	100.3	2,941	23.6	99.2	2,823	22.6	104.1	12,481	100.0	101.2
営業費用	3,104	107.6	97.8	3,122	81.5	98.9	3,032	103.1	99.6	3,048	108.0	99.9	12,308	98.6	99.0
営業利益(現金ベース)	△220	△7.6	—	708	18.5	107.3	△91	△3.1	—	△224	△8.0	—	172	1.4	—
前受金調整額	748	20.6	88.7	△681	△21.6	—	△353	△13.7	—	128	4.4	69.0	△158	△1.3	—
売上高(発生ベース)	3,632	29.5	98.7	3,149	25.5	101.2	2,587	21.0	101.1	2,952	24.0	101.8	12,323	100.0	100.6
営業利益(発生ベース)	527	14.5	104.6	26	0.8	—	△444	△17.2	—	△95	△3.2	—	14	0.1	—

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (平成29年4月～6月)			当第2四半期 (平成29年7月～9月)			当第3四半期 (平成29年10月～12月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	3,161	—	109.6	3,821	—	99.7	2,869	—	97.6
営業費用	3,135	99.2	101.0	3,160	82.7	101.2	3,008	104.8	99.2
営業利益(現金ベース)	25	0.8	—	660	17.3	93.3	△138	△4.8	—
前受金調整額	542	14.7	72.5	△524	△15.9	—	△249	△9.5	—
売上高(発生ベース)	3,703	—	102.0	3,296	—	104.7	2,620	—	101.3
営業利益(発生ベース)	568	15.4	107.7	135	4.1	508.5	△388	△14.8	—

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

法人研修事業

企業研修及び学内セミナーが引き続き堅調

企業研修は、良好な景気及び人材不足を背景に、主力のFPや証券アナリスト、情報処理などを中心として引き続き堅調に推移しております。企業研修全体としての売上は前年同期比6.3%増となりました。提携校事業は同2.7%減、地方専門学校に対するコンテンツ提供は同4.1%減となりました。大学内セミナーは、主力の公務員講座で同6.6%増となったほか、簿記検定講座が同24.3%増、TOEICを中心とした語学講座で同40.4%増と大きく売上を伸ばし、全体として同6.8%増となりました。自治体からの委託訓練は需要の減少により同5.9%の減少となりました。コスト面では営業等に係る人件費を中心に増加し営業費用全体で同4.3%増となりました。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は33億8千7百万円(同3.9%増)、現金ベースの営業利益は9億5千6百万円(同3.1%増)となりました。

	前第1四半期 (平成28年4月～6月)			前第2四半期 (平成28年7月～9月)			前第3四半期 (平成28年10月～12月)			前第4四半期 (平成29年1月～3月)			合計 (平成29年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,098	26.4	92.0	1,110	26.7	95.6	1,051	25.3	91.5	896	21.6	95.8	4,156	100.0	93.6
営業費用	805	73.3	94.5	751	67.7	94.7	774	73.7	93.8	714	79.7	93.9	3,045	73.3	94.2
営業利益(現金ベース)	292	26.7	85.7	359	32.3	97.5	276	26.3	85.6	182	20.3	104.1	1,110	26.7	91.9
前受金調整額	50	4.4	80.1	△83	△8.2	—	△18	△1.8	—	22	2.4	82.1	△28	△0.7	—
売上高(発生ベース)	1,148	27.8	91.4	1,026	24.9	94.4	1,032	25.0	92.2	918	22.3	95.4	4,127	100.0	93.2
営業利益(発生ベース)	343	29.9	84.8	275	26.8	93.7	258	25.0	87.8	204	22.3	101.1	1,081	26.2	90.5

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (平成29年4月～6月)			当第2四半期 (平成29年7月～9月)			当第3四半期 (平成29年10月～12月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,099	—	100.2	1,177	—	106.0	1,110	—	105.6
営業費用	820	74.6	101.9	826	70.2	109.9	784	70.6	101.2
営業利益(現金ベース)	279	25.4	95.4	351	29.8	97.9	326	29.4	117.9
前受金調整額	21	1.9	43.0	△68	△6.2	—	5	0.5	—
売上高(発生ベース)	1,121	—	97.6	1,109	—	108.0	1,115	—	108.0
営業利益(発生ベース)	301	26.9	87.7	282	25.5	102.8	331	29.7	128.5

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

出版事業

好調な資格書籍売上により増収

当社グループの出版事業は、当社が展開する「T A C出版」ブランドおよび子会社の(株)早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」(以下、「W出版」)ブランドの二本立てで進めております。

T A C出版では、旅行本「おとな旅プレミアム」を刊行したことによる売上増加があった前年同期と比較すると旅行本の売上は減少しましたが、資格試験対策書籍の好調な売上や翻訳本の売上が貢献し全体的な売上は前年を上回りました。講座別では、公務員などで売上が減少したものの、宅建士、社労士、中小企業診断士、FP、行政書士等で売上が増加しました。W出版では、司法書士が好調で売上が前年同期を上回った一方、司法試験は前年同期を下回りました。コスト面では、版權仕入代金や翻訳コストなど翻訳本出版に係る費用や人件費、販促費用等で増加した一方、旅行本の制作代金や引当金(純)繰入額が減少し、営業費用全体としては同1.4%減となりました。これらの結果、売上高は22億9千5百万円(同0.4%増)、営業利益は3億8千3百万円(同10.1%増)となりました。

	前第1四半期 (平成28年4月～6月)			前第2四半期 (平成28年7月～9月)			前第3四半期 (平成28年10月～12月)			前第4四半期 (平成29年1月～3月)			合計 (平成29年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	787	23.6	150.8	702	21.0	112.1	797	23.9	106.0	1,049	31.5	121.5	3,335	100.0	120.7
営業費用	630	80.1	171.8	568	81.0	146.4	738	92.6	115.0	756	72.1	100.3	2,693	80.8	125.2
営業利益(現金ベース)	156	19.9	101.0	133	19.0	56.0	58	7.4	53.5	292	27.9	267.3	641	19.2	104.7
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	787	23.6	150.8	702	21.0	112.2	797	23.9	106.0	1,049	31.5	121.5	3,335	100.0	120.7
営業利益(発生ベース)	156	19.9	101.0	133	19.0	56.0	58	7.4	53.5	292	27.9	267.3	641	19.2	104.7

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (平成29年4月～6月)			当第2四半期 (平成29年7月～9月)			当第3四半期 (平成29年10月～12月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	722	—	91.8	775	—	110.5	797	—	100.0
営業費用	613	85.0	97.4	645	83.2	113.5	651	81.8	88.3
営業利益(現金ベース)	108	15.0	69.4	129	16.8	97.6	145	18.2	247.1
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	722	—	91.8	775	—	110.5	797	—	100.0
営業利益(発生ベース)	108	15.0	69.4	129	16.8	97.6	145	18.2	247.1

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

人材事業

会計系人材事業が引き続き好調、医療系人材事業は漸減

子会社の(株)TACプロフェッションバンクが手掛ける人材事業は、会計業界の全体的な人材不足を背景に人材紹介及び人材派遣売上を中心に引き続き好調に推移しております。コスト面ではさらなる売上の獲得のための人員増やホームページ改修などにより営業費用全体で前年同期を上回りました。医療系人材サービスは、(株)医療事務スタッフ関西の売上が前年を下回りました。(株)TAC医療は売上を前年同期比では上回っておりますが、売上を獲得するためのコストも多く生じており利益面では厳しい状況となっております。これらの結果、人材事業の売上高は6億2千1百万円(同6.2%増)、営業利益は1億2千5百万円(同3.0%増)となりました。

	前第1四半期 (平成28年4月～6月)			前第2四半期 (平成28年7月～9月)			前第3四半期 (平成28年10月～12月)			前第4四半期 (平成29年1月～3月)			合計 (平成29年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	164	22.9	116.3	234	32.6	116.8	186	26.0	115.4	132	18.5	110.6	718	100.0	115.1
営業費用	142	86.4	96.8	163	69.6	102.2	158	84.9	106.8	162	122.2	109.8	626	87.2	103.9
営業利益(現金ベース)	22	13.6	—	71	30.4	173.4	28	15.1	210.1	△29	△22.2	—	92	12.8	433.3
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	164	22.9	116.3	234	32.6	116.8	186	26.0	115.4	132	18.5	110.6	718	100.0	115.1
営業利益(発生ベース)	22	13.6	—	71	30.4	173.4	28	15.1	210.1	△29	△22.2	—	92	12.8	433.3

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (平成29年4月～6月)			当第2四半期 (平成29年7月～9月)			当第3四半期 (平成29年10月～12月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	190	—	115.6	226	—	96.8	204	—	109.6
営業費用	165	86.8	116.1	168	74.1	103.0	162	79.7	102.9
営業利益(現金ベース)	25	13.2	112.7	58	25.9	82.5	41	20.3	147.2
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	190	—	115.6	226	—	96.8	204	—	109.6
営業利益(発生ベース)	25	13.2	112.7	58	25.9	82.5	41	20.3	147.2

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

③ 最近における四半期毎の事業分野別の売上高概況

当社グループの各事業分野の業績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	前第1四半期 (平成28年4月～6月)			前第2四半期 (平成28年7月～9月)			前第3四半期 (平成28年10月～12月)			前第4四半期 (平成29年1月～3月)			合計 (平成29年3月期)		
	構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比	
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
財務・会計分野	861	15.0	114.6	860	16.9	106.9	881	19.3	107.7	960	19.0	110.1	3,563	17.4	109.7
経営・税務分野	1,123	19.6	94.8	920	18.1	90.8	754	16.5	96.6	965	19.2	98.8	3,763	18.4	95.1
金融・不動産分野	957	16.7	114.0	1,079	21.2	118.4	815	17.8	102.0	778	15.5	107.6	3,629	17.8	110.9
法律分野	472	8.3	100.0	388	7.6	90.3	386	8.4	89.6	430	8.5	109.4	1,676	8.2	97.1
公務員・労務分野	1,659	29.0	101.0	1,088	21.3	98.1	1,094	23.9	103.3	1,316	26.1	104.3	5,158	25.2	101.7
情報・国際分野	375	6.6	106.9	359	7.0	99.8	376	8.2	104.4	332	6.6	95.2	1,444	7.1	101.6
医療・福祉分野	52	0.9	101.1	104	2.0	198.2	62	1.4	117.2	75	1.5	140.0	294	1.4	139.2
その他	223	3.9	75.6	298	5.9	92.9	207	4.5	75.7	179	3.6	88.1	908	4.5	83.0
合計	5,725	100.0	102.4	5,099	100.0	101.9	4,578	100.0	100.0	5,037	100.0	104.2	20,440	100.0	102.2

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。
 2. 期末の構成比は各分野の年間売上高比率であります。
 3. 医療・福祉分野には、医療事務講座及び人材派遣等の売上を集計しております。

事業分野	当第1四半期 (平成29年4月～6月)			当第2四半期 (平成29年7月～9月)			当第3四半期 (平成29年10月～12月)		
	構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比	
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
財務・会計分野	887	15.5	103.0	927	17.2	107.8	924	19.6	104.9
経営・税務分野	1,112	19.4	99.1	918	17.0	99.8	720	15.3	95.5
金融・不動産分野	1,013	17.7	105.8	1,193	22.2	110.5	961	20.4	118.0
法律分野	440	7.7	93.2	384	7.1	99.0	363	7.7	94.2
公務員・労務分野	1,634	28.5	98.5	1,220	22.7	112.1	1,121	23.7	102.4
情報・国際分野	327	5.7	87.0	390	7.2	108.6	348	7.4	92.6
医療・福祉分野	51	0.9	97.8	113	2.1	108.7	57	1.2	91.7
その他	262	4.6	117.4	240	4.5	80.5	224	4.7	108.2
合計	5,728	100.0	100.1	5,387	100.0	105.6	4,722	100.0	103.1

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。
 2. 医療・福祉分野には、医療事務講座及び人材派遣等の売上を集計しております。

(主な概況)

当第3四半期累計においては、財務・会計分野、金融・不動産分野、公務員・労務分野及び医療・福祉分野において前年同期を上回った一方、税務・経営分野、法律分野及び情報国際が前年同期を下回りました。その他分野は前年並みとなりました。

財務会計分野は、公認会計士講座において、民間企業への良好な就職状況を背景に受験を諦める方も少なくなく受験経験者向けコースが低調な状況となっている一方、初学者の申し込み状況は好調に推移しており、講座全体では前年同期比プラスとなっております。簿記講座は、2017年度の日商簿記検定試験の申込者数(1～3級)が2016年度の申込者数から7%強減少する中でも健闘し、T A C出版が刊行している「すっきり分かる日商簿記」「みんなが欲しかった簿記の教科書」などの受験対策書籍とあわせ前年同期比プラスとなりました。金融不動産分野は、不動産鑑定士講座、宅建士講座、建築士講座、証券アナリスト講座等の多くの講座が好調に推移しております。公務員・労務分野は、公務員講座(地方上級・国家一般)、社会保険労務士講座、教員講座などで売上を伸ばしております。

一方、税務・経営分野は、平成29年度試験の受験申込者数が41,242人(前年度比△6.4%)と依然として減少

傾向が続く税理士講座において苦戦しております。法律分野は司法試験講座や司法書士講座が低調に推移しております。その他分野は子会社のTACプロフェッションバンクが手掛ける人材事業が好調に推移しましたが旅行本売上の減少の影響もあり前年並みとなりました。

④ 受講者数の推移

当第3四半期連結会計期間における受講者数は181,938名（前第3四半期連結会計期間比3.7%増）、そのうち個人受講者は113,308名（同0.5%減、同617名減）、法人受講者は68,630名（同11.4%増、同7,043名増）となりました。個人・法人を合わせた講座別では、公認会計士講座が前年同期比7.0%増、宅地建物取引士講座が同8.6%増、建築士講座が同47.4%増、FP講座が同9.7%増、CompTIA講座が20.2%増等となりました。一方、受講者数が減少した講座は、税理士講座が同3.6%減、中小企業診断士講座同5.6%減、が司法書士講座が同7.1%減、USCPA講座が同9.8%減、民間企業への就職状況が良好な公務員（地方上級・国家一般職）講座が同7.0%減等となりました。法人受講者は、通信型研修が同19.7%増、大学内セミナーが同3.8%増、提携校が同10.6%減、委託訓練が同8.3%減となりました。

	個人受講者数 人	法人受講者数 人	合計 人	前連結会計年度 比増減 人	年間伸び率 %
平成20年3月期	131,513	50,879	182,392	+1,857	101.0
平成21年3月期	134,683	51,603	186,286	+3,894	102.1
平成22年3月期	167,730	52,593	220,323	+34,037	118.3
平成23年3月期	163,151	53,867	217,018	△3,305	98.5
平成24年3月期	146,571	58,611	205,182	△11,836	94.5
平成25年3月期	140,725	61,205	201,930	△3,252	98.4
平成26年3月期	140,016	62,627	202,643	+713	100.4
平成27年3月期	130,147	64,507	194,654	△7,989	96.1
平成28年3月期	135,995	69,471	205,466	+10,812	105.6
平成29年3月期	138,230	73,584	211,814	+6,348	103.1
10年間累計 (個人法人比率)	1,428,761 (70.5%)	598,947 (29.5%)	2,027,708 (100.0%)	—	—
当第3四半期 (平成29年4月～12月) [前年同期比]	113,308 [99.5%]	68,630 [111.4%]	181,938 [103.7%]	+6,426	103.7%
前第3四半期 (平成28年4月～12月) [前年同期比]	113,925 [101.9%]	61,587 [105.7%]	175,512 [103.2%]	+5,485	103.2%

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の財政状態は、純資産が54億1千2百万円（前年同四半期末比4億9千9百万円増）、総資産が223億3百万円（同4億7百万円減）となりました。連結上、増加した主なものは、売掛金が1億9百万円増、有価証券が3億3千3百万円増、投資有価証券が3億3千7百万円増等であります。減少した主なものは、現預金が同15億6百万円減、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が同10億7千4百万円減等であります。

	前第1四半期 (平成28年6月末)			前第2四半期 (平成28年9月末)			前第3四半期 (平成28年12月末)			前第4四半期 (平成29年3月末)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
総資産	22,482	100.0	109.5	23,281	100.0	101.3	22,711	100.0	100.2	22,069	100.0	102.0
有利子負債	8,895	39.6	120.0	8,638	37.0	98.2	8,192	36.1	99.9	7,528	34.1	100.6
前受金	5,297	23.6	104.2	6,130	26.3	103.4	6,480	28.5	102.1	6,262	28.4	103.4
自己資本	5,041	22.4	103.8	5,172	22.2	103.5	4,908	21.6	103.1	4,953	22.4	109.2
1株当たり 純資産	円 272.46			円 279.53			円 265.26			円 267.76		

	当第1四半期 (平成29年6月末)			当第2四半期 (平成29年9月末)			当第3四半期 (平成29年12月末)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
総資産	21,781	100.0	96.9	23,239	100.0	99.8	22,303	100.0	98.2
有利子負債	7,363	33.8	82.8	7,731	33.3	89.5	7,007	31.4	85.5
前受金	5,779	26.5	109.1	6,406	27.6	104.5	6,612	29.6	102.0
自己資本	5,370	24.7	106.5	5,566	24.0	107.6	5,407	24.2	110.2
1株当たり 純資産	円 290.23			円 300.81			円 292.22		

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,542,716	5,944,760
受取手形及び売掛金	3,447,710	3,769,009
有価証券	65,750	400,108
商品及び製品	275,209	376,515
仕掛品	33,028	20,524
原材料及び貯蔵品	322,579	287,457
未収入金	30,070	16,321
前払費用	351,632	383,208
繰延税金資産	357,378	301,777
受講料保全信託受益権	470,399	495,986
その他	216,755	34,182
貸倒引当金	△3,530	△3,200
流動資産合計	12,109,700	12,026,651
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,744,159	2,744,159
その他(純額)	1,871,126	1,919,032
有形固定資産合計	4,615,285	4,663,191
無形固定資産		
無形固定資産	266,484	309,623
投資その他の資産		
投資有価証券	1,046,667	1,272,186
関係会社出資金	33,634	34,075
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	2,925,967	2,909,400
保険積立金	919,488	919,488
その他	98,310	114,952
貸倒引当金	△46,097	△46,115
投資その他の資産合計	5,077,970	5,303,988
固定資産合計	9,959,741	10,276,803
資産合計	22,069,442	22,303,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	450,866	471,600
短期借入金	800,000	890,000
1年内返済予定の長期借入金	1,812,252	1,585,816
未払金	418,542	443,330
未払費用	440,728	511,323
未払法人税等	242,190	110,846
返品調整引当金	353,500	306,132
返品廃棄損失引当金	358,944	284,671
賞与引当金	74,021	36,090
前受金	6,262,681	6,612,655
その他	171,611	246,282
流動負債合計	11,385,340	11,498,747
固定負債		
長期借入金	4,916,384	4,531,640
繰延税金負債	20,786	11,701
役員退職慰労未払金	119,397	119,397
資産除去債務	625,903	631,036
修繕引当金	37,300	37,300
その他	5,029	61,443
固定負債合計	5,724,801	5,392,519
負債合計	17,110,141	16,891,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	3,223,053	3,687,029
自己株式	△25	△25
株主資本合計	4,953,775	5,417,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,837	△31,631
為替換算調整勘定	14,712	21,018
その他の包括利益累計額合計	874	△10,612
非支配株主持分	4,650	5,049
純資産合計	4,959,300	5,412,188
負債純資産合計	22,069,442	22,303,455

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	15,402,821	15,838,098
売上原価	9,233,585	9,198,792
売上総利益	6,169,236	6,639,305
返品調整引当金戻入額	368,248	353,500
返品調整引当金繰入額	306,352	306,132
差引売上総利益	6,231,132	6,686,673
販売費及び一般管理費	5,613,175	5,798,457
営業利益	617,956	888,216
営業外収益		
受取利息	13,857	20,339
持分法による投資利益	1,679	1,076
投資有価証券運用益	7,505	14,653
その他	15,690	5,505
営業外収益合計	38,733	41,575
営業外費用		
支払利息	49,118	41,860
為替差損	1,218	408
支払手数料	—	34,054
その他	951	19,597
営業外費用合計	51,287	95,921
経常利益	605,402	833,870
特別利益		
受取和解金	120,000	—
特別利益合計	120,000	—
特別損失		
固定資産除売却損	1,017	112
投資有価証券評価損	34,931	—
特別損失合計	35,948	112
税金等調整前四半期純利益	689,454	833,758
法人税、住民税及び事業税	241,441	240,250
法人税等調整額	14,971	54,368
法人税等合計	256,412	294,618
四半期純利益	433,041	539,139
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,152	1,147
親会社株主に帰属する四半期純利益	431,889	537,991

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	433,041	539,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,237	△17,793
為替換算調整勘定	△3,210	5,872
持分法適用会社に対する持分相当額	△230	433
その他の包括利益合計	△4,678	△11,487
四半期包括利益	428,362	527,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	427,210	526,504
非支配株主に係る四半期包括利益	1,152	1,147

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	9,655,641	3,259,936	2,285,947	539,704	15,741,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,480	—	366	45,834	47,680
計	9,657,122	3,259,936	2,286,313	585,538	15,788,911
セグメント利益又は損失(△)	397,039	928,499	348,618	121,646	1,795,804

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,795,804
全社費用	△839,439
前受金調整額	△338,408
四半期連結損益計算書の営業利益	617,956

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結累計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において各事業セグメント利益に与える影響は軽微であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	9,850,616	3,387,604	2,295,045	577,532	16,110,798
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,639	—	58	44,157	45,854
計	9,852,255	3,387,604	2,295,103	621,689	16,156,652
セグメント利益又は損失(△)	548,160	956,965	383,886	125,347	2,014,361

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,014,361
全社費用	△853,444
前受金調整額	△272,700
四半期連結損益計算書の営業利益	888,216

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。